

政務活動記録簿 (研修会参加)

会派・議員名 自由民主党

年 月 日	令和2年11月5日(木) 10:30~17:30				
政務活動先	厚生会館 会議室 (東京都千代田区平河町1-5-9)				
研修名	「With・Post新型コロナにおける自治体政策対応」 ～行政体制・運営のあり方、条例の意義・制定・活用、 中長期的対策・指針・感染公表方法～				
参加者	自由民主党 田中 惟允、地方議員、自治体職員等				
参加目的	本県のWith・Post新型コロナに係る政策対応の参考にするため				
内容、結果等 ※研修受講の 効果を明記の こと	<p>1 With・Post新型コロナと自治体行政 ～ニューノーマルにおける地方行政体制のあり方を展望する～ 講師 東京都立大学員法学政治学研究科教授 伊藤正次氏</p> <p>2 [大和市]「おもいやりマスク着用条例」の制定 ～制定のねらいと条例への期待～ 講師 大和市健康福祉部医療検診課長 山中崇史氏</p> <p>3 [茅ヶ崎市] 新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針の策定 ～「危機対応期」「社会・経済の回復期」「平常期」の政策パッケージ～ 講師 茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐 脇領義明氏</p> <p>4 自治体による感染状況の公表方法～政治責任・行政効果・法的基準～ 講師 東京大学法学部・大学院法学政治学学科・公共政策大学院教授 金井利之氏</p> <p>5 新型コロナウイルス対策と自治体の法的対応 講師 中央大学法学部・法学研究科教授 磯崎初仁氏</p> <p>先進事例等学んだ事を会派で検討し、理事者側に提起していきたい。</p>				
研修参加に要した経費	行先	利用交通機関	利用区間	金額	領収書番号
	宿舎(前泊)	近鉄(特急)	奈良駅~京都駅	1,160円	80
	同上	JR(新幹線)	京都駅~東京駅	13,320円	80
	奈良県議会	JR(新幹線)	東京駅~京都駅	13,320円	80
	同上	近鉄	京都駅~奈良駅	640円	80
	宿泊費	7,460円	内訳: ホテル代(前泊)		80
	割引	△ 11,930円			80
	研修費	20,660円	内訳: セミナー参加費		81
	合計	44,630円(政務活動39,630円(地域共通クーポン券5,000円分を除く))			
備考	添付資料: 研修次第 研修資料(抜粋) R2.10.30 会派を代表して研修を受講することについて会派了承済				

注 研修に関する資料や会場の写真等を添付してください。

# With・Post新型コロナにおける自治体政策対応

～行政体制・運営のあり方、条例の意義・制定・活用、  
中長期的対策・指針、感染公表方法～

## 【講師陣】

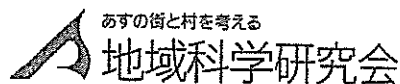
伊藤 正次	氏	／東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
金井 利之	氏	／東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・ 公共政策大学院教授
磯崎 初仁	氏	／中央大学法学部・法学研究科教授
山中 崇史	氏	／大和市健康福祉部医療健診課長
脇領 義明	氏	／茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐

---

日 時：2020年11月5日（木） 10:30～17:30

会 場：厚生会館・会議室（東京・千代田区）

---



TEL : 03-3234-1231 FAX : 03-3234-4993  
URL : <http://www.chiikikagaku-k.co.jp>

時	講 義 内 容	頁
10:30	1. With・Post新型コロナと自治体行政 ～ニューノーマルにおける地方行政体制のあり方を展望する～	
?	1.2040年問題とニューノーマル 2.行政のデジタル化 3.組織の枠を越えた連携 4.地域の枠を越えた連携 5.ニューノーマルにおける地方行政体制の展望	1-1 ~ 1-11
11:50		
	東京都市立大学大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次 氏 【質疑応答】	
12:50	2. [大和市]「おもいやりマスク着用条例」の制定 ～制定のねらいと条例への期待～	
?	1. 制定までの経緯 2. 条例施行と議会の反応 3. 周知と市民の反応 4. 条例の効果と条例への期待	2-1 ~ 2-18
13:50		
	大和市健康福祉部医療健診課長 山中 崇史 氏 【質疑応答】	
14:00	3. [茅ヶ崎市] 新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針の策定 ～「危機対応期」「社会・経済の回復期」「平常期」の政策パッケージ～	
?	1. 策定までの経緯 2. 政策パッケージの概要とねらい 3. 今後の取り組みや課題	3-1 ~ 3-14
15:00		
	茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐 脇領 義明 氏 【質疑応答】	
15:10	4.自治体による感染状況の公表方法～政治責任・行政効果・法的基準～	
?	1. 法制的位置づけ 2. 行政による公表の範囲・効果・副作用 3. 民間による情報暴露と社会的制裁 4. 差別・排除禁止措置の弱さ 5. 非公表個人追跡との関係	4-1 ~ 4-17
16:20		
	東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授 金井 利之 氏 【質疑応答】	
16:30	5. 新型コロナウイルス対策と自治体の法的対応	
?	1. これまでの新型コロナ対策（感染対策・経済対策）を振り返る 2. 新型コロナ対策における国・都道府県・市町村の役割分担 3. 新型コロナ対策における自治体の法的課題 4. 新型コロナ対策に関する条例制定の可能性 等	5-1 ~ 5-5
17:30		
	中央大学法学部・法学研究科教授 磯崎 初仁 氏 【質疑応答】	

# 1. With・Post 新型コロナと自治体行政

## ～ニューノーマルにおける地方行政体制の

## あり方を展望する～

東京都立大学大学院法学政治学研究科教授  
伊藤 正次

1. 2040年問題とニューノーマル
2. 行政のデジタル化
3. 組織の枠を越えた連携
4. 地域の枠を越えた連携
5. ニューノーマルにおける地方行政体制の展望

【質疑応答】

【伊藤 正次(いとう まさつぐ)氏プロフィール】専門は行政学、行政組織、地方自治等。首都大学東京准教授、カリフォルニア大学バークレー校客員研究員等を経て、2020年4月より現職。著書に「ホーンブック地方自治」「他機関連携の行政学—事例研究によるアプローチ」等多数あるほか、内閣府公文書管理委員会委員、横浜市第3次大都市自治研究会委員等を務める。

# With・Post新型コロナと自治体行政 ～ニューノーマルにおける地方行政体制のあり方を展望する～

2020年11月5日

With・Post新型コロナにおける自治体政策対応研修会

東京都立大学大学院法学政治学研究科教授

伊藤 正次

itomasa@tmu.ac.jp

## 目 次

- 1 人口減少社会の危機
- 2 地方制度改革による対応：第32次地方制度調査会答申をめぐって
- 3 With・Post新型コロナと地方行政体制の展望

※本講演の内容は、個人的な見解に基づくものです。

## 2. [大和市]「おもいやりマスク着用条例」の制定 ～制定のねらいと条例への期待～

大和市健康福祉部医療健診課長  
山中 崇史

1. 制定までの経緯
2. 条例施行と議会の反応
3. 周知と市民の反応
4. 条例の効果と条例への期待

【質疑応答】

# 「おもいやりマスク着用条例」の制定 ～制定のねらいと条例への期待～

感染症対策をしましょう

手洗い



マスクをしましょう



大和市 健康福祉部 医療健診課

山中 崇史

## 本日の内容

- 大和市の概要
- 「おもいやりマスク着用条例」の制定  
～制定のねらいと条例への期待～
  - (1)制定までの経緯
  - (2)条例施行と議会の反応
  - (3)周知と市民の反応
  - (4)条例の効果と条例への期待
- 質疑応答

### 3. [茅ヶ崎市]

#### 新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針の策定

～「危機対応期」「社会・経済の回復期」「平常期」の政策パッケージ～

茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐  
脇領 義明

1. 策定までの経緯
2. 政策パッケージの概要とねらい
3. 今後の取り組みや課題

【質疑応答】

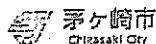


## 新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針の策定

～「危機対応期」「社会・経済回復期」「平常期」の政策パッケージ～

日時 2020年11月5日

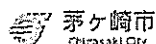
場所 厚生会館・会議室



1

### 目次

- 序論
  - 茅ヶ崎市の概要
  - 茅ヶ崎市保健所管内における新型コロナウイルス感染症の状況
- 1 政策パッケージ策定までの経緯
- 2 政策パッケージの概要とねらい
- 3 今後の取り組みや課題



2

## 4. 自治体による感染状況の公表方法

～政治責任・行政効果・法的基準～

東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授  
金井 利之

1. 法制の位置づけ
2. 行政による公表の範囲・効果・副作用
3. 民間による情報暴露と社会的制裁
4. 差別・排除禁止措置の弱さ
5. 非公表個人追跡との関係

【質疑応答】

【金井 利之(かない としゆき)氏プロフィール】専門は自治体行政、自治制度、公務員制度等。東京都立大学助教授、東京大学助教授、オランダ国立ライデン大学社会科学部客員研究員等を経て、2006年より現職。著書に「行政学講義」「ホーンブック地方自治」「行政学概説」等多数。自治体学会評議員を務める。

2020年11月5日(木)

15:10~16:20

会場:厚生会館会議室

地域科学研究会

自治体の組織・運営のニューノーマル化方策を探る—

With・Post 新型コロナにおける自治体政策対応

10:30~17:30

東京大学法学部

教授 金井利之

自治体による感染状況の公表方法～政治責任・行政効果・法的基準～

はじめに

(1) 反省と法的理念

① 感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律

(前文)

……感染症を根絶することは、正に人類の悲願と言えるものである。……医学医療の進歩や衛生水準の著しい向上により、多くの感染症が克服されてきたが、……感染症は、新たな形で、今なお人類に脅威を与えている。

一方、我が国においては、過去にハンセン病、後天性免疫不全症候群等の感染症の患者等に対するいわれのない差別や偏見が存在したという事実を重く受け止め、これを教訓として今後に生かすことが必要である。

このような感染症をめぐる状況の変化や感染症の患者等が置かれてきた状況を踏まえ、感染症の患者等の人権を尊重しつつ、これらの者に対する良質かつ適切な医療の提供を確保し、感染症に迅速かつ適切に対応することが求められている。

ここに、このような視点に立って、これまでの感染症の予防に関する施策を抜本的に見直し、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する総合的な施策の推進を図るため、この法律を制定する。

② 偏見・差別対策の様式

「HIV・ハンセン病に対する偏見・差別をなくそう」(政府広報オンライン)

1) 人から人にうつる感染症

2) しかし、日常生活における接触で感染することはほとんどない

感染したとしても発病することは極めてまれ

発病しても早期発見と適切な治療

自覚症状がなくても(HIVコンドームで)予防は可能

治療が可能な病気だが、いまなお、誤った知識を持つ人が多く、偏見・差別がある

よくある誤解・思い込み vs 正しい知識

## 5. 新型コロナウイルス対策と自治体の法的対応

中央大学法学部・法学研究科教授  
磯崎 初仁

1. これまでの新型コロナ対策（感染対策・経済対策）を振り返る
2. 新型コロナ対策における国・都道府県・市町村の役割分担
3. 新型コロナ対策における自治体の法的課題
4. 新型コロナ対策に関する条例制定の可能性 等

【質疑応答】

【磯崎 初仁(いそざき はつひと)氏プロフィール】東京大学卒業後、1984年神奈川県入庁。農政部農地計画課、企画部企画総務室等を経て、2002年中央大学法学部教授に就任。著書に「分権時代の政策法務(地方自治土曜講座ブックレット No.37)」、「行政手続と監査制度(まちづくり資料シリーズ28)」(共著)、「ホーンブック地方自治」等多数あるほか、自治体学会評議員、地方行政実務学会副理事長を務める。

# 新型コロナ対策と自治体の法的対応



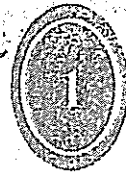
=保健所の風景 (google画像より)



日時:2020年11月5日(木)16:30~

場所:厚生会・会議室

磯崎初仁(中央大学)



## 1 コロナ対策は国と自治体のどちらの役割か

- (1) 国の役割は重要 cf,全国的な規模・視点で行うべき施策・事業(地方自治法1条の2II)
- ①医療・公衆衛生の専門的知識に基づく基本方針、ワクチン開発等が重要
  - ②国際的な感染防止(入国管理、検疫等)、広域的な感染防止が重要
  - ③全国的リスクの分散(緊急時の財政負担)は、国債発行、金融政策等を担う国の責任
- ⇒緊急時には「集権」の要請が働く ex,感染症法、新型インフル対策法の県の事務は法定受託事務
- (2) 都道府県(一部大都市)の役割はきわめて重要 cf,広域・連絡調整・補完(地方自治法2条V)
- ①国内感染は地域から始まる、感染しやすい施設・形態は地域によって違う
  - ②病院・医療施設の確保・運営支援が重要
  - ③住民への外出自粛等の呼びかけ等には、知事のリーダーシップが不可欠
  - ④経済対策は、地域の産業の状況・業態に応じてきめ細かく実施する必要
- ⇒感染対策・経済対策ともに都道府県の役割が重要。市町村への支援も必要か?
- (3) 市町村の役割も重要 cf,都道府県の事務を除く地域における事務(地方自治法2条II)
- ①福祉施設、教育施設、各種公共施設の感染対策が重要
  - ②「ウィズコロナ」の新しい生活様式は、身近な地域で展開する必要
  - ③飲食店・販売業・観光業等へのきめ細かい支援が必要
- ⇒地域の実情に応じたきめ細かな対策は、市町村の役割。 ⇒「分権」の推進が必要

表1 新型コロナ対策をめぐる国・自治体の役割

	国	都道府県	市町村
国	<ul style="list-style-type: none"> <li>・専門的知見の活用</li> <li>・国際間の感染防止</li> <li>・全国的な感染防止</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全国的な経済・金融対策</li> <li>・観光業等の全国的な支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急時の財政出動(全国的リスクの分散)</li> </ul>
都道府県(大都市)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・広域的な感染対策</li> <li>・医療体制の維持、支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・観光業等の地域経済の支援</li> </ul>	—
市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域の感染対策</li> <li>・地元企業等への支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・飲食店・地元企業への支援</li> </ul>	—



ニューノーマルは自治体行政をどう変えるかー

# With・Post新型コロナウイルスにおける自治体政策対応

～行政体制のあり方、条例の意義・制定・活用、中長期的対策・指針、感染公表方法～

- 2040問題、デジタル化、組織・地域の枠を超えた連携とニューノーマル行政体制
- 自治体の新型コロナウイルス対策(感染対策・経済対策)の法的課題と条例制定の可能性
- 新型コロナウイルス感染症対策の中長期的指針策定ー3局面想定の方針パッケージ
- 感染状況の公表方法と差別・排除禁止措置ー政治責任・行政効果・法的基準

2020年11月5日(木) 10:30～17:30 厚生会館・会議室(東京・千代田区)

- 【講師陣】
- 伊藤 正次 氏 / 東京都立大学大学院法学政治学研究科教授
  - 金井 利之 氏 / 東京大学法学部・大学院法学政治学研究科・公共政策大学院教授
  - 磯崎 初仁 氏 / 中央大学法学部・法学研究科教授
  - 山中 崇史 氏 / 大和市健康福祉部医療健診課長
  - 脇領 義明 氏 / 茅ヶ崎市企画部企画経営課課長補佐
- ※講演順と異なります。

《新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について》  
 予防対策として、座席の間隔を空け、定期的な換気・アルコール消毒の実施等を行います。  
 手洗いやマスク着用等にご協力下さい。

■ 会場：厚生会館・会議室  
 東京都千代田区平河町1-5-9  
 (案内図は申込後送付)

■ 参加費(1名分)

	1名参加	メディア参加
議員	20,000円	23,000円

- 支払方法：請求後の振込・郵便振替・当日払い
- みずほ銀行麹町支店 普通1159880
- 三井住友銀行麹町支店 普通7411658
- 三菱UFJ銀行神田支店 普通5829767
- 郵便振替：00110-8-81660 口座名：(株)地域科学研究会

■ 申込方法：下記の申込書に所要事項を記入の上送付下さい  
 (FAX・郵送・メール等)  
 請求書等書類が不要の方は開借日までに上記口座へ振込をお願いします  
 (受講証/会場地図はFAX送信)。書類が必要な方には受講証と共に郵送し  
 ますので到着後にお支払いをお願いします。領収書が必要な方には当日  
 受付でお渡し致します(日付、但書等の留意点があれば明記下さい)。

①メディア参加申込みの方へは、研修会終了後にCD(講演収録・音声のみ)及び資料と請求書をお送りいたします。②参加費の払い戻しは致しませんので、申込まれた方のご都合が悪い場合は、ご出席またはメディア参加とさせていただきます。

あすの街と村を考える **地域科学研究会** 東京都千代田区平河町2-3-10ライオンズマンション平河町101  
TEL03(3234)1231 FAX03(3234)4993 〒102-0082  
http://chiikikagaku-k.co.jp/

【申込書】 FAX：03-3234-4993 Email：machi@chiikikagaku-k.co.jp 2020年 月 日

■ 研修会 『With・Post新型コロナウイルスにおける自治体政策』  当日参加  メディア参加

勤務先 連絡担当者

所在地 TEL

参加者氏名 所属部課役職名 FAX

Email 御優待

(通信欄) ○を付けて下さい

支払方法(請求後の振込・郵便振替・当日払い)

必要書類(納品書・請求書・見積書・領収書)

請求書等宛先名:

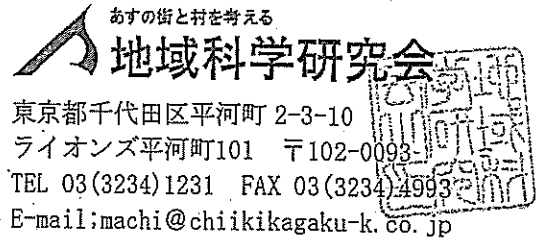

※ご記入いただいた個人情報は、当会の活動(セミナー・出版等の申込受付、連絡、請求、案内等)のみに使用させていただきます。

## 研修会受講証

No. 5

奈良県議会議員

田中 惟允 様

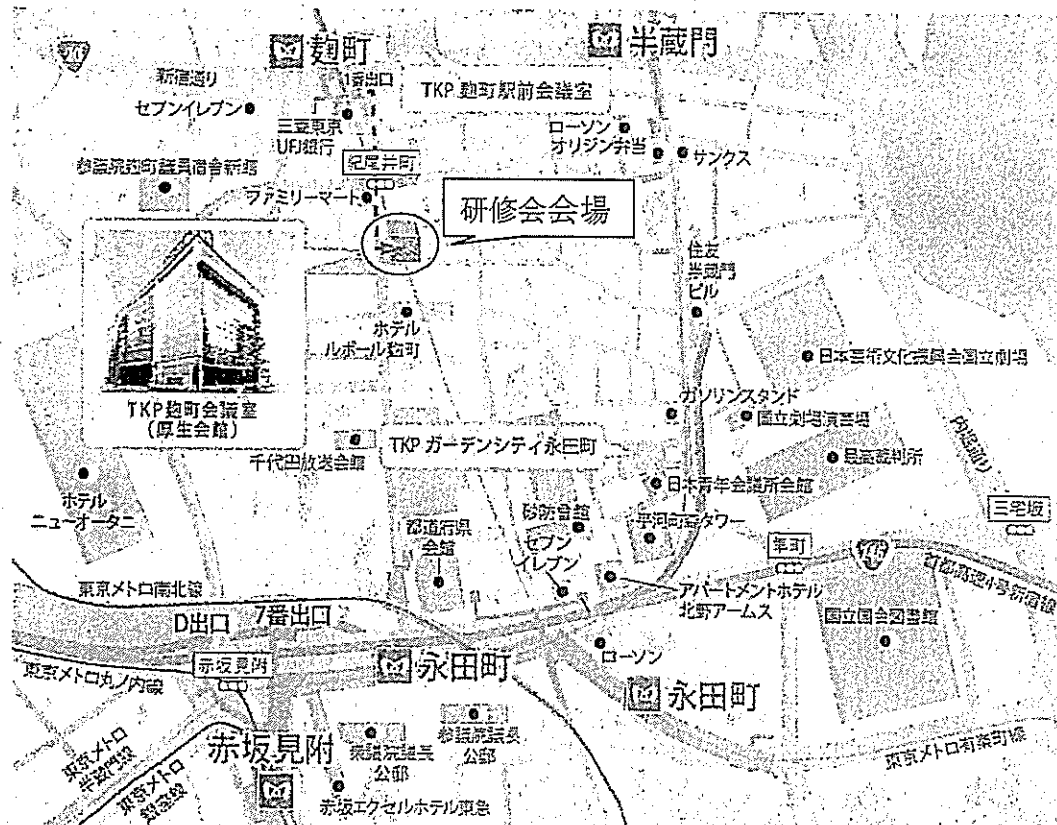
(担当: )受講証及び会場地図のご送付について『With・Post新型コロナにおける自治体政策対応』2020年11月5日(木) 10:30~17:30 厚生会館会議室

前略 この度は上記研修会にお申込みいただき、誠にありがとうございます。受講証及び会場地図をお送りしますので、宜しくご確認の程お願い申し上げます。当日はお待ちしております。 草々

〔会場〕 厚生会館会議室・青竹・紅梅の間

- 東京メトロ有楽町線 麹町駅 1番出口 徒歩2分
- 東京メトロ半蔵門線 半蔵門駅 1番出口 徒歩5分

住所：東京都千代田区平河町1-5-9



追伸：当日ご都合が悪くなられた場合には、代理の方の出席または、「メディア参加」（講演資料・音声 CD 送付）扱いとさせていただきますので、宜しくご了承の程お願い申し上げます。

## 《新型コロナウイルス感染症に伴うセミナー開催への対応について》

予防対策として、座席の間隔を空け、定期的な換気・アルコール消毒の実施等を行います。  
手洗いやマスク着用等にご協力下さい。

第11号様式の16 (第5条関係)

政務活動費 葉書・レターパック、切手 受払簿 (令和2年度)

議員名: 自由民主党

日付	会計帳簿番号	葉書・レターパック			切手			送付内容	送付先
		単価	枚数	購入金額	単価	枚数	購入金額		
5月15日	5-10				84	7	588	資料送付	自民党会派議員7名
8月11日	8-45				84	9	756	資料送付	自民党会派議員9名
10月16日	10-72				84	9	756	資料送付	自民党会派議員9名
令和2年度計							2,100		

注 1 年度ごとに集計し、政務活動費収支報告書とともに議長へ提出するものとする。  
 2 切手等は郵送の都度、必要枚数を購入することとする。  
 3 送付内容、送付先を必ず記載すること。